

【特別報道】

韓国農村社会学の回顧と展望

Wang, In Keun

(H 仁健)

I 問題の限定

一九四五年、第一次世界大戦の終結以前における韓国の農村社会学に對しては本稿では関心を持たないことにする。しかし、排他的に首都ソウルには“京城帝国大学”があつたし、ソウル西約四〇キロメートルくらい離れた農業研究都市、水原には“水原農業農林学校”があつたので、農村社会学的な教育と研究産出を見ることができた。興味ある事実は、数個の学科で構成されていた後者の数少ない教授の中に、農村社会学担当者が配置されていたことである。一九四五年の終戦は韓国のすべての国家社会的機能の停止、麻痺、不調、空白の大混乱をもたらした。左翼と右翼のイデオロギーの葛藤は国土分断後の南韓の米軍政独立の後にも続いた。それから韓国動乱（一九五〇～一九五三）は死活的な総体的破壊を結果した。休戦が成立して“復興”的時期を迎ながら、ようやく一九六〇年初めに国家発展のことを考えるようになったが、皮肉にもこれは軍事政権によるのであった。したがって、本稿は、一九六〇年代初期以後に限定するのではなく、南韓、韓国だけに興味を払う。

II 農業社会的基盤下の農村社会学

大体二名くらいの社会学的修学をした先駆的教授が集まつてソウ

ル大学校文理科大学に韓国でただ一つの社会学科を創設したのだが、卒業生が動乱中、又は動乱後に海外長期教育を履修し、帰国して、人的な基盤が築造されはじめた。比較的長期間の社会学科創設禁止令が解除された。国家発展の基本戦略は工業輸出主導であったものの、韓国は文字通り農業基盤的社會であるため“社会学的研究”=農村社会学的研究”したがって、“社会学=農村社会学”的等式が成立し得たと見られるが、数名以外には誰も“農村社会学者”と公開的にアイデンティファイしようとなかったと思慮する。言うまでもなく社会学的研究産出量的に農村社会学的研究が第一位を占めたのは当然であったが、社会学的研究関心の多様化傾向によって（産業化進行）農村社会学的研究産出は縮小的になり始めた。ある意味で不安定的な研究分野を保持している教授の離脱も徐々に起きたと思う。だからこそ、農村社会学研究者の組織及び団体が無力だったのである。一〇数校の総合大学校の農科大学では必須的に農村社会学講座があり、したがって担当教授があるのだが、有機的連結はなかつた。アメリカ式の農村社会学科の創設をソウル大学校農科大学で推進させる努力があつたが、学内で肯定的な理解が成立せずにつき失敗に終わった。農村社会学関連講座は農科大学では主として農業経済学科内に設置しているのが一般的である。

農業社会的基盤下の農村社会学にとって二つの例示的事項は注目に値すると思う。一つは巨大な農業・農村の研究と普及事業を企画実践する、政府機構としての“農振興庁”にただ一人の本格的な農村社会学者もいないという事実である。いろいろな要因があるが、結局は農村社会学に対する没理解であると判断する。二つ目の例は一九六〇年代初めから膨大な国家財政を投下して、推進してきた

III 産業化進入と農村社会学の発展

農村社会学に対する社会的認識の欠如とそれに伴う農村社会学の低水準の地位は憂慮すべきものである。産業化の進行による非農業的／非農村的な関心の拡大が印象的にそれを浮き彫りにしている。皮肉的な事象だけれども縮小的な農産業、農村人、それから農村地域社会による農業／農村問題に対応するための農村社会学者の専門的な責務はなお一層挑戦的になつてゐると思う。單刀直入に言つて、（今は殆ど中絶）“セマウル運動”的影響である。元来が企画的変動計画であるセマウル運動の諸局面で農村社会学者の介入が重要であるのは、常識的だが、非攻者教授たちの大量参加によって、（a）農村社会学的研究対象にもかかわらず、その結果が歪曲的極まり無い事例が多数あつたのは勿論、（b）農村社会学の学問的理解の破壊を招來したとも極言できる。彼らは誰でも、農村社会学的分析、研究、評価が可能だという非合理的な思考と行動を差別的に実践したのであつた。ところがこのような非友好的な環境の下で農林水産部門の體形成ブレインとして“韓国農村經濟研究院”が一九七〇年代末に創設されたが、その基本任務は「農水産經濟及び農村社会發展に関する総合的研究」として……」である。農村社会發展に関して総合的に調査研究することによつて……」であるので、農村社会学的研究の体系的機構を持つことになった。同研究院は多面的な農村社会学的研究を産出している。ところが、何と言つても農村社会学研究はマイノリティの地位を保持しているのが事実であるし、農業経済学研究陣は大部分博士学位を所有しているのに対して、農村社会学研究者陣は本格的な専門家が少數で学位保持者も又ないようである。

- (a) 農村社会学の根本的な性格／本質の再規定化、適応化、(b) 課題の進化的発展、(c) 国内的農業／農村開発への積極的な介入、
 (d) 低開発国に対する国際開発協力努力への寄与強化、それから
 (e) 接近面での特に学際化の強化等が例示的なものである。国家
 社会的な変異はあるけれど、韓国の場合、農産業、農村人、それか
 ら農村地域社会は相対的に言って、後進的な現状であるが、情報露
 出接近性が高く、したがって“生活の質”に対する期待が高水準で
 ある。変化も高水準である。ところが、この充足はそれほど簡
 単ではないのが事実である。制限的な国家総体的利用資源の配分上
 の問題がはなはだしいからである。
- 韓国の農村社会学は次のよろ短・中間的な課題を充足させなけれ
 ばならないと思慮する。勿論、相対的に優先的な課題で選択的である。
 (一) アメリカ式であるが、最小限度韓国の代表的農科大学である
 “ソウル大学校農業生命科学大学（旧農科大学）”に農村社会学
 科を創設して、既存の農業経済学科と農業教育学科と共に農業社
 会科学系を強化する。農村社会学科に數精銳の専門家の養成と專
 門研究を行う。
- (二) 農村社会学を“農業社会学”、“農村地域社会学”等に基
 本的性格をえることが提言されているが（特に先進国で）、韓國
 の農村社会学は“農村開発社会学”にすべきだと判断する。国内的
 農業／農業開発に主眼目を置くのだが、国際的ないしは国際開発協
 力には積極的に介入する。
- (三) 約三年前に創立をみた会員約一〇〇名内外の“韓国農村社会
 学会”を中心として対外的な広報、研究参加等を強化しなければ悲
 観的な前途をみることにもなると思う。以上記述したような内在的

／外在的な非友好的な状況にある農村社会学であるが、これに関心
 のある会員も相当程度雑多があるので、比較的年若い会員にリーダー
 シップを任せようとしている。

(四) 農村社会学の国際的課題を後進国に対する国際開発協力の面
 で指摘したのであるが、農村社会学の国際化、国際的協力を強力に
 推進する必要がある。“世界農村社会学会”への参加の増加を見て
 いるが、近いうちに“世界農村社会大会”を誘致する考えを持って
 いる。汎地球的な国際化も重要だが、アジア農村社会学会の組織機
 能化を当面課題としているのは勿論である（現在、日本村落社会学
 会が中心になって推進している）。韓国農村社会学会、又は韓国農
 村社会学は、日本の農村社会学、又は日本村落研究学会と友好的で
 誠実な交流協力を一層強化してアジアでは勿論、域外で寄与すべき
 だと思う。この韓日農村社会学の密接な協力体構成は、双方に大き
 な利益を与えると思うが、このささやかな例は共同研究であろう。

IV おわりに

韓国における極めて低水準の農村社会学の社会的地位、及び教育
 ／研究的装置は歴史的現実であるが、これを画期的に改善しなけれ
 ばならない立場にある。結局は本格的な農村社会学者が一〇指以内
 であって、農業経済学によって圧倒された結果であるし、農科大学
 に農村社会学科が創立されていないからである。極めて厳しい農產
 業、農村人、農村地域社会の開発が、科学的／体系的に要請されて
 いる現在、開発社会学的な農村社会学の発展を国内的に国際的に見
 る日が近い韓国だと確信する次第である。